平成 29 年度

室蘭市の財務書類

＜統一的な基準＞

令和元年 6 月

室　蘭　市

目　　次

Ⅰ　地方公会計制度について. 1

１．新たな会計基準（統一的な基準）の導入について. 1

２．対象とする会計の範囲について. 2

３．財務書類の種類について. 3

Ⅱ　平成２９年度の決算状況. 4

１．一般会計等財務書類. 4

（１）決算状況の概要. 4

（２）各財務書類の説明. 5

（３）前年度比較. 9

２．全体財務書類 13

（１）各財務書類の説明. 13

（２）前年度比較. 17

３．連結財務書類 21

（１）各財務書類の説明. 21

（２）前年度比較. 24

４．財務書類からわかること　～財務書類の分析～. 27

Ⅰ　地方公会計制度について

１．新たな会計基準（統一的な基準）の導入について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図ることの重要性が高まってきています。こうした中で、財政のマネジメント強化のため、地方公会計の整備の促進を通じた財政の効率化・適正化の推進が進められてきており、室蘭市も平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきたところです。しかしながら、これまでは財務書類の作成に関する複数の方式が存在しており、団体間での比較が困難である等の問題が指摘されていました。

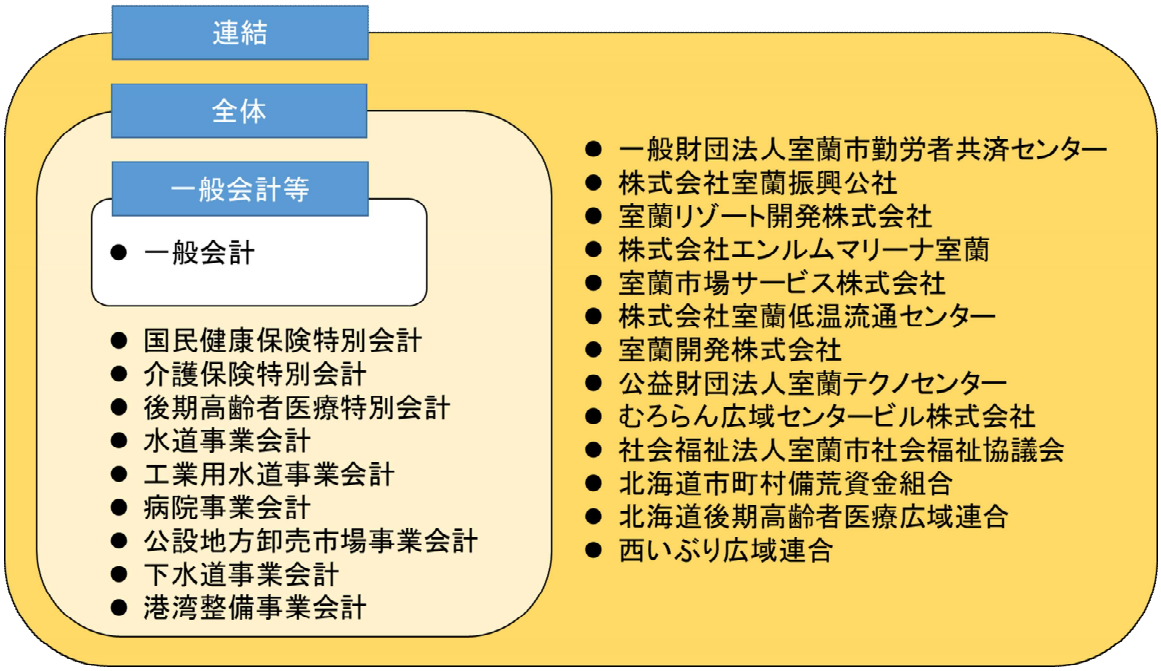
このような問題を受けて、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

室蘭市は平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成していますが、今後、財務書類の分析・活用を図り、更なる財政の健全化に向けた取り組みを進めてまいります。

２．対象とする会計の範囲について

統一的な基準では、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」を基礎とした財務書類、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体」財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結」財務書類をあわせて作成します。室蘭市における一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は、以下のとおりです。

図表 1　室蘭市財務書類の対象団体（会計）



３．財務書類の種類について

統一的な基準では一般会計等財務書類・全体財務書類・連結財務書類のそれぞれについて、下表のように、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の 4 種類の財務書類を作成することになっています（財務 4 表といいます）。

図表 2　財務 4 表の概要

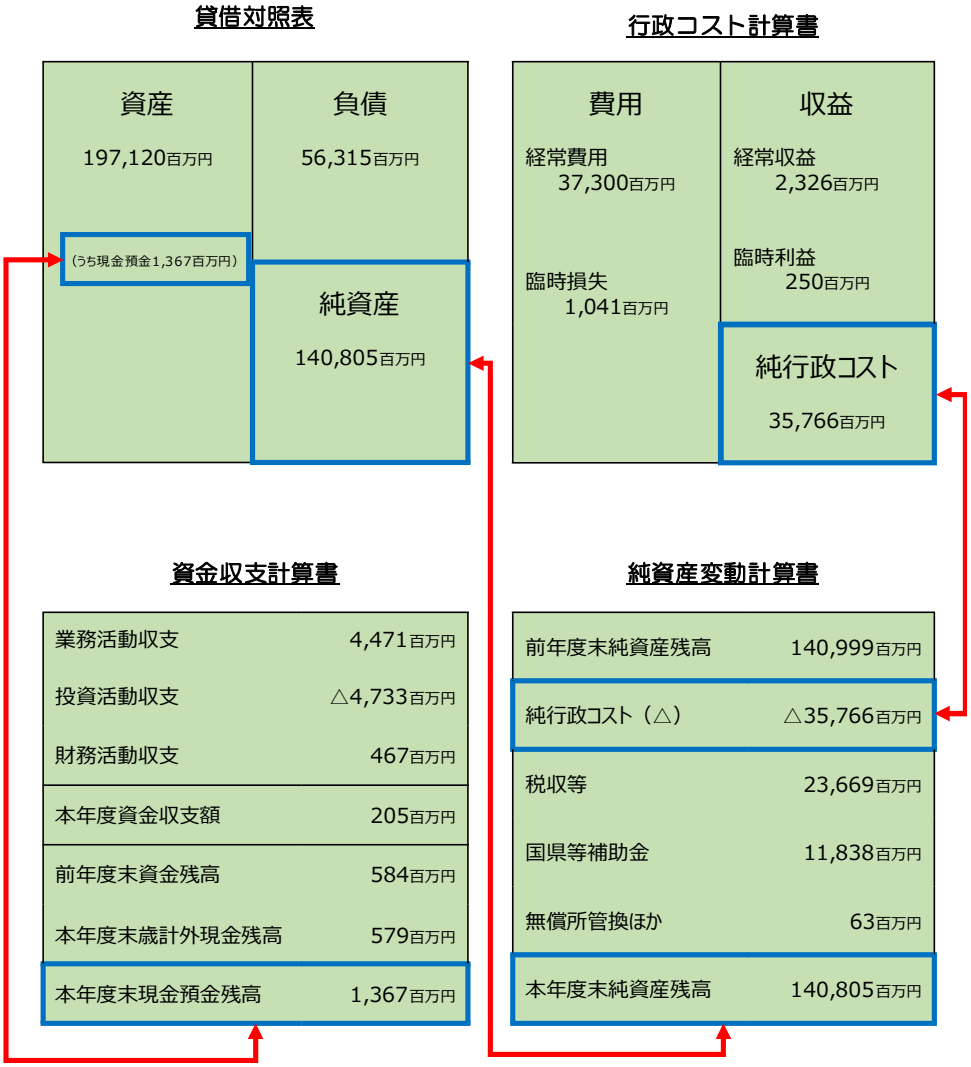
財務書類の種類	主にどのようなことがわかるか。
貸借対照表	■ 室蘭市が保有している資産がどのくらいあるか。 ■ 室蘭市の借金はどのくらいあるか。 ■ 室蘭市の資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。
行政コスト計算書	■ 住民へのサービスの提供等に1年間でどの程度のコスト（費用）が生じているか。 ■ コストに対して住民は使用料等の直接的な負担をどの程度行っているか。
純資産変動計算書	■ 行政コストに関する世代間の負担バランス（過度な負担を将来に先送りしていないか） ■ 世代間の負担バランスが1年間でどの程度変動したか。 ■ 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。
資金収支計算書	■ 室蘭市が1年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。

Ⅱ　平成２９年度の決算状況

１．一般会計等財務書類

（１）決算状況の概要

平成 29 年度における一般会計等財務書類の概要は以下のとおりです。



上図の矢印は以下のような財務４表の関連性を示しています。

- ✓ 貸借対照表の現金預金残高と資金収支計算書の本年度末現金預金残高は一致する。
- ✓ 貸借対照表の純資産残高は純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する。
- ✓ 行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致する。

（２）各財務書類の説明

①貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

以下の貸借対照表は室蘭市の一般会計等における平成 29 年度末の財政状態を示しています。資産合計は 197,120 百万円で、このうち公共施設や道路・公園等の公共インフラを含む「有形固定資産」は 183,601 百万円であり、資産全体の 93%を占めています。負債合計は 56,315 百万円で、このうち地方債（1 年内償還予定地方債を含む）は 51,878 百万円であり、負債全体の 92%を占めています。純資産は 140,805 百万円で、資産合計 197,120 百万円の 71%を占めています。これは室蘭市の一般会計等が保有する資産のうち、71%は過去に獲得した税金や補助金等により取得されたということを示しています。

一般会計等貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,744	固定負債	50,437
有形固定資産	183,601	地方債	46,915
無形固定資産	60	長期未払金	89
投資その他の資産	11,083	退職手当引当金	3,187
投資及び出資金	14,941	損失補償等引当金	113
投資損失引当金	△13,846	その他	133
長期延滞債権	488	流動負債	5,878
長期貸付金	378	１年内償還予定地方債	4,963
基金	9,061	未払金	62
その他	103	未払費用	－
徴収不能引当金	△43	前受金	－
流動資産	2,376	前受収益	－
現金預金	1,367	賞与等引当金	305
未収金	143	預り金	549
短期貸付金	48	その他	－
基金	249	負債合計	56,315
棚卸資産	263	【純資産の部】	
その他	308	固定資産等形成分	195,113
徴収不能引当金	△2	余剰分（不足分）	△54,308
		純資産合計	140,805
資産合計	197,120	負債及び純資産合計	197,120

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【貸借対照表の説明】

- ✓ 資産とは、主に公共施設や道路・公園等の公共インフラ、基金及び現金預金等から構成され、将来の住民に対する行政サービスを提供する社会資本及びその資金となるものを示しています。
- ✓ 負債とは、地方債の償還等のように、将来の住民に対する負担となるものを示しています。
- ✓ 純資産とは、過去の世代が負担した税金や、過去に国・道から獲得した補助金等の蓄積残高を示しています。

②行政コスト計算書

以下の行政コスト計算書は平成 29 年度の 1 年間に室蘭市一般会計等が住民に対し、行政サービス等を提供するために発生した費用と、行政サービスの受益者である住民が使用料や手数料等の形で直接的に負担した収益等を示しています。平成 29 年度には行政サービスの提供等に係る経常的な費用として 37,300 百万円が発生し、このうち住民が使用料・手数料の形で直接的に負担した額は 1,402 百万円、財産貸付収入等の収益が 923 百万円発生しました。また、災害復旧費や資産の売却等に伴う臨時損失は合計で 1,041 百万円発生し、資産の売却等に伴う臨時利益は 250 百万円発生しました。

一般会計等行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	37,300
業務費用	17,261
人件費	5,356
物件費等	11,511
うち、減価償却費	5,645
その他の業務費用	394
移転費用	20,039
補助金等	7,085
社会保障給付	10,576
他会計への繰出金	2,347
その他	31
経常収益	2,326
使用料及び手数料	1,402
その他	923
純経常行政コスト	△34,975
臨時損失	1,041
臨時利益	250
純行政コスト	△35,766

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【行政コスト計算書の説明】

- ✓ 費用とは、一会計期間に発生した行政サービスの提供等に伴う現金等の資産の減少等をいい、経常費用と臨時損失に分けられます。このうち経常費用はさらに業務費用と移転費用に区分されます。経常費用は給与・賞与や各種手当などの人件費、委託料や維持補修費・減価償却費などから構成される物件費、地方債の利子などから構成されるその他の業務費用により構成されます。移転費用は補助金や生活保護等の扶助費、他会計への繰出金等から構成されます。
- ✓ 収益とは、一会計期間における活動の直接的な成果として獲得した現金等をいい、経常収益と臨時利益に分けられます。このうち経常収益は主に住民が直接的に負担した使用料や手数料、基金の利息等から構成されます。

③純資産変動計算書

以下の純資産変動計算書は、過去の世代が負担した税金や国・道から獲得した補助金等の蓄積残高を示す純資産が平成 29 年度にどのように増減したかを示しています。平成 29 年度には、税収等を 23,669 百万円、国・道等からの補助金を 11,838 百万円獲得し、これを純行政コスト 35,766 百万円に充当しました。その不足分 258 百万円は前年度末の純資産（過去の蓄積分）から補填しました。また、土地の無償取得や固定資産台帳の修正等により合わせて 63 百万円の純資産が増加しました。結果として平成 29 年度には合計 194 百万円の純資産が減少し、平成 29 年度末の残高は 140,805 百万円となっています。

一般会計等純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	140,999	195,082	△54,083
純行政コスト（△）	△35,766		△35,766
財源	35,508		35,508
税収等	23,669		23,669
国県等補助金	11,838		11,838
本年度差額	△258		△258
固定資産等の変動（内部変動）		△33	33
有形固定資産等の増加		8,744	△8,744
有形固定資産等の減少		△7,874	7,874
貸付金・基金等の増加		2,011	△2,011
貸付金・基金等の減少		△2,914	2,914
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	63	63	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△194	31	△225
本年度末純資産残高	140,805	195,113	△54,308

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【純資産変動計算書の説明】

- ✓ 純資産とは、過去の世代が負担した税金等や国・道等から獲得した補助金等の蓄積残高を示しています。また、純資産は固定資産等形成分と余剰分（不足分）に区分されます。
- ✓ 固定資産等形成分とは、純資産のうち固定資産等の取得のために充当した分を示しており、資産形成を行った資産の貸借対照表上の残高と整合します。
- ✓ 余剰分（不足分）とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（基金・貸付金を除く）から負債を控除した額と一致します。

④資金収支計算書

以下の資金収支計算書は平成 29 年度にどのような活動で資金の出入りがあったかを示しています。日常的な行政サービスの提供等に関連する支出とその財源である業務活動収支について、支出面では人件費や物件費等の直接的な行政サービスに関連する業務費用支出が 11,438 百万円、補助金等の移転費用支出が 20,039 百万円、災害復旧事業に関連する支出が 19 百万円発生しました。収入面では税金や補助金等による業務収入が 35,966 百万円があり、結果として業務活動収支は 4,471 百万円のプラスとなりました。固定資産の取得等の投資活動に係る支出とその財源を示す投資活動収支は△4,733 百万円、地方債の発行と償還等を示す財務活動収支は 467 百万円となり、平成 29 年度の資金収支額は 205 百万円となりました。結果として、平成 29 年度末の現金預金残高は歳計外現金残高を含めて 1,367 百万円となりました。

一般会計等資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,477
業務費用支出	11,438
移転費用支出	20,039
業務収入	35,966
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	19
その他の支出	－
臨時収入	0
業務活動収支	4,471
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,211
投資活動収入	4,478
投資活動収支	△4,733
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,987
財務活動収入	5,454
財務活動収支	467
本年度資金収支額	205
前年度末資金残高	584
本年度末資金残高	788

前年度末歳計外現金残高	559
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	579
本年度末現金預金残高	1,367

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【資金収支計算書の説明】

- ✓業務活動収支とは、人件費や物件費等の支出のように毎年度継続的に発生する支出と関連する収入をいいます。
- ✓投資活動支出とは、固定資産の取得や基金の積立等、将来に向けた投資に関連する支出と関連する収入をいいます。
- ✓財務活動収支とは、地方債の発行や償還等の地方公共団体の財務活動に関連する収支をいいます。

（３）前年度比較

①貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

【主な増減要因】

■ **資産　＋133 百万円**

固定資産は 38 百万円の減となりますが、これは、白蘭小学校や東町たいわ団地建設事業等の実施により、有形固定資産が 835 百万円の増となる一方で、建設事業財源としての取り崩しにより、基金が 862 百万円の減となることが主な要因です。また、流動資産は 171 百万円の増となりましたが、これは現金預金が 225 百万円の増となる一方で、未収金が 54 百万円の減となることが主な要因です。

■ **負債　＋327 百万円**

白蘭小学校や東町たいわ団地整備などの建設事業にかかわる借入が増え、地方債（1 年以内償還予定地方債含む）が 490 百万円の増となることが主な要因です。なお、長期未払金が 248 百万円の減となるのは、パークゴルフ場用地購入費の一括繰上償還によるものです。

■ **純資産　△194 百万円**

資産の増よりも負債の増が大きいことから、差し引きで 194 百万円の減となりました。

一般会計等貸借対照表

（単位：百万円）

科目	H29	H28	増減額
【資産の部】			
固定資産	194,744	194,782	△38
有形固定資産	183,601	182,766	835
無形固定資産	60	32	28
投資その他の資産	11,083	11,984	△901
投資及び出資金	14,941	14,402	539
投資損失引当金	△13,846	△13,296	△550
長期延滞債権	488	482	6
長期貸付金	378	429	△52
基金	9,061	9,923	△862
その他	103	100	3
徴収不能引当金	△43	△56	14
流動資産	2,376	2,204	171
現金預金	1,367	1,142	225
未収金	143	198	△54
短期貸付金	48	50	△2
基金	249	250	△0
棚卸資産	263	263	0
その他	308	307	1
徴収不能引当金	△2	△4	2
資産合計	197,120	196,987	133

科目	H29	H28	増減額
【負債の部】			
固定負債	50,437	50,140	297
地方債	46,915	46,453	462
長期未払金	89	338	△248
退職手当引当金	3,187	3,082	105
損失補償等引当金	113	133	△20
その他	133	135	△2
流動負債	5,878	5,848	30
１年内償還予定地方債	4,963	4,934	28
未払金	62	93	△31
未払費用	－	－	－
前受金	－	－	－
前受収益	－	－	－
賞与等引当金	305	292	13
預り金	549	529	20
その他	－	－	－
負債合計	56,315	55,988	327
【純資産の部】			
固定資産等形成分	195,113	195,082	31
余剰分（不足分）	△54,308	△54,083	△225
純資産合計	140,805	140,999	△194
負債及び純資産合計	197,120	196,987	133

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②行政コスト計算書

【主な増減要因】

■ **経常費用　△963 百万円**

業務費用が 558 百万円の減となりますが、これは公共施設解体費の減などにより、物件費等が 462 百万円の減となることが主な要因です。また、移転費用は 405 百万円の減となりますが、これは西いぶり広域連合負担金の減などにより、補助金等が 264 百万円の減となることが主な要因です。

■ **臨時損失　△900 百万円**

資産除売却損が 715 百万円の減となるほか、災害復旧事業費が 122 百万円の減となることが主な要因です。

■ **臨時利益　＋227 百万円**

北海道航空(株)の株券売却などにより、資産除売却益が 244 百万円の増となることが主な要因です。

一般会計等行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	H29	H28	増減額
経常費用	37,300	38,263	△963
業務費用	17,261	17,820	△558
人件費	5,356	5,426	△70
物件費等	11,511	11,973	△462
うち、減価償却費	5,645	5,716	△71
その他の業務費用	394	421	△27
移転費用	20,039	20,444	△405
補助金等	7,085	7,349	△264
社会保障給付	10,576	10,659	△82
他会計への繰出金	2,347	2,344	3
その他	31	93	△62
経常収益	2,326	2,536	△211
使用料及び手数料	1,402	1,455	△52
その他	923	1,082	△159
純経常行政コスト	△34,975	△35,727	752
臨時損失	1,041	1,941	△900
臨時利益	250	24	227
純行政コスト	△35,766	△37,644	1,879

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③純資産変動計算書

【主な増減要因】

■ **本年度差額　＋2,203 百万円**

税収等 208 百万円の減や純行政コスト 1,879 百万円の減のほか、白蘭小学校や東町たいわ団地建設事業等の実施により、国県等補助金が 533 百万円の増となることが主な要因です。

■ **固定資産等形成分　＋3,592 百万円**

「有形固定資産等の増加」は 5,293 百万円の増となりましたが、これは白蘭小学校や東町たいわ団地整備などの建設事業の実施が主な要因です。「貸付金・基金等の増加」は 702 百万円の減となりますが、これは基金積立金が 497 百万円の減となることが主な要因です。また、「貸付金・基金等の減少」は 112 百万円の増となりましたが、これは基金の取り崩しが 334 百万円の増になることが主な要因です。

■ **無償所管替等　△539 百万円**

実態に合わせた土地価格の適正化を図るため、平成 28 年度に土地を再評価したことが主な要因です。

一般会計等純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	H29			H28			増減額		
	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	140,999	195,082	△54,083	142,857	198,104	△55,247	△1,858	△3,022	1,164
純行政コスト（△）	△35,766		△35,766	△37,644		△37,644	1,879		1,879
財源	35,508		35,508	35,183		35,183	324		324
税収等	23,669		23,669	23,878		23,878	△208		△208
国県等補助金	11,838		11,838	11,306		11,306	533		533
本年度差額	△258		△258	△2,461		△2,461	2,203		2,203
固定資産等の変動（内部変動）		△33	33		△3,625	3,625		3,592	△3,592
有形固定資産等の増加		8,744	△8,744		3,451	△3,451		5,293	△5,293
有形固定資産等の減少		△7,874	7,874		△6,986	6,986		△887	887
貸付金・基金等の増加		2,011	△2,011		2,713	△2,713		△702	702
貸付金・基金等の減少		△2,914	2,914		△2,802	2,802		△112	112
資産評価差額	－	－		－	－		－	－	
無償所管換等	63	63		602	602		△539	△539	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度純資産変動額	△194	31	△225	△1,858	△3,022	1,164	1,664	3,053	△1,389
本年度末純資産残高	140,805	195,113	△54,308	140,999	195,082	△54,083	△194	31	△225

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

④資金収支計算書

【主な増減要因】

■ **業務活動収支　＋946 百万円**

業務支出は 1,307 百万円の減となりますが、これは退職手当の減等による人件費支出 489 百万円の減のほか、公共施設解体費の減等により、物件費等支出が 369 百万円の減となることが主な要因です。また、業務収入は 466 百万円の減となりますが、これは地方交付税が 294 百万円の減になることが主な要因です。

■ **投資活動収支　△1,957 百万円**

投資活動支出は 3,096 百万円の増となりますが、これは白蘭小学校や東町たいわ団地整備などの建設事業の実施により、公共施設等整備支出が 3,772 百万円の増となる一方で、基金積立金支出が 497 百万円の減となることが主な要因です。また、投資活動収入は 1,139 百万円の増となりましたが、これは建設事業実施に伴う国県等補助金収入 619 百万円の増や基金取崩収入が 334 百万円の増となることが主な要因です。

■ **財務活動収支　＋1,502 百万円**

白蘭小学校や東町たいわ団地建設事業等の実施に伴い、地方債等発行収入が 1,675 百万円の増となることが主な要因です。

一般会計等資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	H29	H28	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	31,477	32,784	△1,307
業務費用支出	11,438	12,340	△902
移転費用支出	20,039	20,444	△405
業務収入	35,966	36,432	△466
臨時支出	19	141	△122
災害復旧事業費支出	19	141	△122
その他の支出	－	－	－
臨時収入	0	18	△17
業務活動収支	4,471	3,525	946
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,211	6,115	3,096
投資活動収入	4,478	3,339	1,139
投資活動収支	△4,733	△2,776	△1,957
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,987	4,814	173
財務活動収入	5,454	3,780	1,675
財務活動収支	467	△1,035	1,502
本年度資金収支額	205	△286	491
前年度末資金残高	584	869	△286
本年度末資金残高	788	584	205

前年度末歳計外現金残高	559	582	△23
本年度歳計外現金増減額	20	△23	43
本年度末歳計外現金残高	579	559	20
本年度末現金預金残高	1,367	1,142	225

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

２．全体財務書類

（１）各財務書類の説明

①貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

特別会計・企業会計を含めた室蘭市全体における平成 29 年度末の資産合計は 264,921 百万円で、このうち公共施設や道路・公園等の公共インフラを含む「有形固定資産」は 242,909 百万円であり、資産全体の 92%を占めています。負債合計は 109,235 百万円で、このうち地方債等（1 年内償還予定地方債等を含む）は 84,455 百万円であり、負債全体の 77%を占めています。純資産は 155,686 百万円で、資産合計 264,921 百万円の 59%を占めています。これは室蘭市全体が保有する資産のうち、59%は過去に獲得した税金や補助金等により取得されたということを示しています。

全体貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	255,047	固定負債	95,579
有形固定資産	242,909	地方債等	73,232
無形固定資産	65	長期未払金	89
投資その他の資産	12,073	退職手当引当金	5,203
投資及び出資金	933	損失補償等引当金	113
投資損失引当金	△165	その他	16,941
長期延滞債権	912	流動負債	13,656
長期貸付金	539	１年内償還予定地方債等	11,223
基金	9,829	未払金	1,167
その他	103	未払費用	0
徴収不能引当金	△78	前受金	－
流動資産	9,874	前受収益	－
現金預金	3,150	賞与等引当金	628
未収金	2,269	預り金	638
短期貸付金	48	その他	0
基金	249	負債合計	109,235
棚卸資産	3,881	【純資産の部】	
その他	308	固定資産等形成分	255,756
徴収不能引当金	△30	余剰分（不足分）	△100,069
		純資産合計	155,686
資産合計	264,921	負債及び純資産合計	264,921

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【貸借対照表の説明】

- ✓ 固定資産は「一般会計等」に比べ、約 603 億円増加しますが、主に、企業会計の有形固定資産（下水道会計約 297 億円、水道会計約 148 億円等）などの加算によるものです。
- ✓ 流動資産は「一般会計等」に比べ、約 75 億円増加しますが、主に、港湾会計の売却用地約 35 億円のほか、各特別・企業会計の現金預金・未収金約 39 億円などの加算によるものです。
- ✓ 負債は「一般会計等」に比べ、約 529 億円増加しますが、主に、各企業会計の地方債等残高約 285 億円、一時借入金残高約 41 億円のほか、長期前受金約 168 億円などの加算によるものです。

②行政コスト計算書

特別会計・企業会計を含めた室蘭市全体における平成 29 年度の行政サービス提供等に係る経常的な費用として 67,207 百万円が発生し、このうち住民が使用料等や病院の診療報酬等の形で負担した額は 12,417 百万円、財産貸付収入等の収益が 1,819 百万円発生しました。また、災害復旧費や資産の売却等に伴う臨時損失は合計で 588 百万円発生し、資産の売却等に伴う臨時利益が 251 百万円発生しました。

全体行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	67,207
業務費用	32,405
人件費	11,156
物件費等	19,446
うち、減価償却費	8,327
その他の業務費用	1,803
移転費用	34,802
補助金等	24,185
社会保障給付	10,578
他会計への繰出金	－
その他	39
経常収益	14,236
使用料及び手数料	12,417
その他	1,819
純経常行政コスト	△52,971
臨時損失	588
臨時利益	251
純行政コスト	△53,308

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【行政コスト計算書の説明】

- ✓ 業務費用は「一般会計等」に比べ、約 151 億円増加しますが、主に病院会計約 95 億円（人件費約 52 億円、物件費等約 38 億円等）のほか、下水道会計約 26 億円（人件費約 1 億円、物件費等約 22 億円等）などの加算によるものです。
- ✓ 移転費用は「一般会計等」に比べ、約 148 億円増加しますが、主に国保会計約 108 億円（保険給付費約 72 億円、共同事業拠出金約 23 億円等）や後期高齢会計約 14 億円（後期高齢者連合納付金約 14 億円等）などの加算によるものです。
- ✓ 経常収益は「一般会計等」に比べ、約 119 億円増加しますが、主に病院会計約 81 億円（入院・外来収益約 79 億円等）や水道会計約 16 億円（給水収益約 14 億円等）などの加算によるものです。

③純資産変動計算書

特別会計・企業会計を含めた室蘭市全体において、平成 29 年度には、税収等を 35,798 百万円、国・道等からの補助金を 18,334 百万円獲得し、これを純行政コスト 53,308 百万円に充当しました。その結果、余剰分が 824 百万円発生しました。また、土地の無償取得や固定資産台帳の修正等により併せて 90 百万円の純資産が増加しました。結果として平成 29 年度には合計 915 百万円の純資産が増加し、平成 29 年度末の残高は 155,686 百万円となっています。

全体純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	154,771	255,673	△100,902
純行政コスト（△）	△53,308		△53,308
財源	54,132		54,132
税収等	35,798		35,798
国県等補助金	18,334		18,334
本年度差額	824		824
固定資産等の変動（内部変動）		△8	8
有形固定資産等の増加		11,453	△11,453
有形固定資産等の減少		△11,151	11,151
貸付金・基金等の増加		1,719	△1,719
貸付金・基金等の減少		△2,029	2,029
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	90	90	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	915	83	832
本年度末純資産残高	155,686	255,756	△100,069

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【純資産変動計算書の説明】

✓ 財源のうち税収等については、「一般会計等」に比べ、約 121 億円増加しますが、主に国保会計約 74 億円（保険料約 14 億円、前期高齢者交付金約 37 億円等）や介護会計約 35 億円（保険料約 14 億円、支払基金交付金約 20 億円等）などの加算によるものです。また、国県等補助金については、「一般会計等」に比べ、約 65 億円増加しますが、主に国保会計約 29 億円や介護会計約 30 億円などの加算によるものです。

④資金収支計算書

特別会計・企業会計を含めた室蘭市全体の日常的な行政サービスの提供等に関連する支出とその財源である業務活動収支について、支出面では人件費や物件費等の直接的な行政サービスに関連する業務費用支出が 23,604 百万円、補助金等の移転費用支出が 34,802 百万円、災害復旧事業に関連する支出が 19 百万円発生しました。収入面では税金や補助金、病院事業の診療報酬等による業務収入が 65,844 百万円あり、結果として業務活動収支は 7,419 百万円のプラスとなりました。固定資産の取得等の投資活動に係る支出とその財源を示す投資活動収支は△6,454 百万円、地方債の発行と償還等を示す財務活動収支は△122 百万円となり、平成 29 年度の資金収支額は 842 百万円となりました。結果として、平成 29 年度末の現金預金残高は歳計外現金残高を含めて 3,150 百万円となりました。

全体資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,406
業務費用支出	23,604
移転費用支出	34,802
業務収入	65,844
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	19
その他の支出	－
臨時収入	0
業務活動収支	7,419
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,277
投資活動収入	4,823
投資活動収支	△6,454
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,163
財務活動収入	18,041
財務活動収支	△122
本年度資金収支額	842
前年度末資金残高	1,729
本年度末資金残高	2,571

前年度末歳計外現金残高	559
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	579
本年度末現金預金残高	3,150

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【資金収支計算書の説明】

✓業務活動収支は、「一般会計等」に比べ、約 29 億円のプラスとなりますが、主に水道会計約 9 億円や下水道会計約 13 億円などの影響によるものです。

✓投資活動収支は、「一般会計等」に比べ、約 17 億円のマイナスとなりますが、主に水道会計約△6 億円や港湾会計約△8 億円の影響によるものです。

✓財務活動収支は、「一般会計等」に比べ、約 6 億円のマイナスとなりますが、主に下水道会計約△5 億円などの影響によるものです。

（２）前年度比較

①貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

【主な増減要因】

■ **資産　＋74 百万円**

固定資産は 431 百万円の減となりますが、これは白蘭小学校や東町たいわ団地建設事業等の実施により、有形固定資産が 628 百万円の増となる一方で、建設事業などの財源となる基金が 759 百万円の減となることが主な要因です。また、流動資産は 505 百万円の増となりますが、これは現金預金が 862 百万円増える一方で、港湾会計の棚卸資産（完成土地）が 206 百万円の減となることが主な要因です。

■ **負債　△841 百万円**

固定負債は 782 百万円の減となりますが、これは繰延収益の 375 百万円の減が主な要因です。

■ **純資産　＋915 百万円**

資産の増と負債の減により、純資産は 915 百万円の増となりました。

全体貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額			科目	金額		
【資産の部】	H29	H28	増減額	【負債の部】	H29	H28	増減額
固定資産	255,047	255,479	△431	固定負債	95,579	96,361	△782
有形固定資産	242,909	242,281	628	地方債	73,232	73,404	△172
無形固定資産	65	38	27	長期未払金	89	338	△248
投資その他の資産	12,073	13,160	△1,087	退職手当引当金	5,203	5,095	108
投資及び出資金	933	966	△33	損失補償等引当金	113	133	△20
投資損失引当金	△165	△165	0	その他	16,941	17,391	△450
長期延滞債権	912	936	△25	流動負債	13,656	13,715	△59
長期貸付金	539	593	△54	１年内償還予定地方債	11,223	11,150	73
基金	9,829	10,588	△759	未払金	1,167	1,328	△161
その他	103	354	△251	未払費用	0	0	0
徴収不能引当金	△78	△113	35	前受金	－	－	－
流動資産	9,874	9,369	505	前受収益	－	－	－
現金預金	3,150	2,288	862	賞与等引当金	628	613	15
未収金	2,269	2,392	△123	預り金	638	624	14
短期貸付金	48	50	△2	その他	0	0	0
基金	249	250	△0	負債合計	109,235	110,076	△841
棚卸資産	3,881	4,093	△213	【純資産の部】			
その他	308	332	△24	固定資産等形成分	255,756	255,778	△22
徴収不能引当金	△30	△35	5	余剰分（不足分）	△100,069	△101,007	937
				純資産合計	155,686	154,771	915
資産合計	264,921	264,848	74	負債及び純資産合計	264,921	264,848	74

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②行政コスト計算書

【主な増減要因】

■ **経常費用　△1,513 百万円**

業務費用が 983 百万円の減となりますが、これは公共施設解体費の減や病院会計の薬品費・診療材料費などの減により、物件費等が 673 百万円の減となることが主な要因です。また、移転費用は 531 百万円の減となりますが、これは西いぶり広域連合負担金の減などにより、補助金等が 387 百万円の減となることが主な要因です。

■ **経常収益　△499 百万円**

病院会計の入院・外来収益 449 百万円の減が主な要因です。

■ **臨時損失　△839 百万円**

資産除売却損 738 百万円の減や、災害復旧事業費 122 百万円の減が主な要因です。

■ **臨時利益　＋227 百万円**

北海道航空(株)の株券売却により、資産除売却益が 244 百万円の増となることが主な要因です。

全体行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	H29	H28	増減額
経常費用	67,207	68,721	△1,513
業務費用	32,405	33,388	△983
人件費	11,156	11,301	△145
物件費等	19,446	20,119	△673
うち、減価償却費	8,327	8,467	△141
その他の業務費用	1,803	1,968	△165
移転費用	34,802	35,333	△531
補助金等	24,185	24,571	△387
社会保障給付	10,578	10,660	△82
他会計への繰出金	－	－	－
その他	39	101	△62
経常収益	14,236	14,735	△499
使用料及び手数料	12,417	12,951	△534
その他	1,819	1,784	35
純経常行政コスト	△52,971	△53,986	1,015
臨時損失	588	1,427	△839
臨時利益	251	24	227
純行政コスト	△53,308	△55,388	2,081

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③純資産変動計算書

【主な増減要因】

■ **本年度差額　＋2,395 百万円**

税収等 356 百万円の減や純行政コスト 2,081 百万円の減のほか、白蘭小学校や東町たいわ団地建設事業等の実施等により、国県等補助金が 671 百万円の増となることが主な要因です。

■ **固定資産等形成分　＋4,799 百万円**

白蘭小学校や東町たいわ団地整備などの建設事業の実施により、「有形固定資産等の増加」は 6,096 百万円の増となり、「有形固定資産等の減少」は 1,061 百万円の増となります。また、一般会計等の基金積立金の減などにより、「貸付金・基金等の増加」は 455 百万円の減となり、一般会計等の基金取り崩しの減により、「貸付金・基金等の減少」は 220 百万円の減となります。

■ **無償所管替等　△512 百万円**

一般会計等が実態に合わせた土地価格の適正化を図るため、平成 28 年度に土地を再評価したことが主な要因です。

全体純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	H29			H28			増減額		
	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	154,771	255,673	△100,902	155,740	259,983	△104,243	△968	△4,310	3,342
純行政コスト（△）	△53,308		△53,308	△55,388		△55,388	2,081		2,081
財源	54,132		54,132	53,818		53,818	314		314
税収等	35,798		35,798	36,154		36,154	△356		△356
国県等補助金	18,334		18,334	17,663		17,663	671		671
本年度差額	824		824	△1,571		△1,571	2,395		2,395
固定資産等の変動（内部変動）		△8	8		△4,807	4,807		4,799	△4,799
有形固定資産等の増加		11,453	△11,453		5,358	△5,358		6,096	△6,096
有形固定資産等の減少		△11,151	11,151		△10,091	10,091		△1,061	1,061
貸付金・基金等の増加		1,719	△1,719		2,175	△2,175		△455	455
貸付金・基金等の減少		△2,029	2,029		△2,249	2,249		220	△220
資産評価差額	－	－		－	－		－	－	
無償所管換等	90	90		602	602		△512	△512	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度純資産変動額	915	83	832	△968	△4,205	3,237	1,883	4,288	△2,404
本年度末純資産残高	155,686	255,756	△100,069	154,771	255,778	△101,007	915	△22	937

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

④資金収支計算書

【主な増減要因】

■ **業務活動収支　＋1,052 百万円**

業務支出が 1,721 百万円の減となりますが、これは退職手当の減等による人件費支出 580 百万円の減や、国民健康保険会計の保険給付費の減などによる移転費用支出 531 百万円の減が主な要因です。また、業務収入は 773 百万円の減となりましたが、これは地方交付税 294 百万円の減や病院会計の入院・外来収益 385 百万円の減が主な要因です。

■ **投資活動収支　△2,937 百万円**

投資活動支出が 3,958 百万円の増となりますが、これは白蘭小学校や東町たいわ団地建設事業等の実施による公共施設等整備支出 4,537 百万円の増のほか、基金積立金支出 478 百万円の減が主な要因です。また、投資活動収入は 1,021 百万円の増となりましたが、これは建設事業実施に伴う国県等補助金収入 625 百万円の増や基金取崩収入 334 百万円の増が主な要因です。

■ **財務活動収支　＋3,016 百万円**

白蘭小学校や東町たいわ団地建設事業のほか、港湾会計のガントリークレーン更新等に伴う地方債等発行収入 2,476 百万円の増が主な要因です。

全体資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	H29	H28	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	58,406	60,127	△1,721
業務費用支出	23,604	24,794	△1,190
移転費用支出	34,802	35,333	△531
業務収入	65,844	66,617	△773
臨時支出	19	141	△122
災害復旧事業費支出	19	141	△122
その他の支出	－	－	－
臨時収入	0	18	△17
業務活動収支	7,419	6,367	1,052
【投資活動収支】			
投資活動支出	11,277	7,319	3,958
投資活動収入	4,823	3,802	1,021
投資活動収支	△6,454	△3,518	△2,937
【財務活動収支】			
財務活動支出	18,163	17,393	770
財務活動収入	18,041	14,255	3,786
財務活動収支	△122	△3,139	3,016
本年度資金収支額	842	△289	1,132
前年度末資金残高	1,729	2,018	△289
本年度末資金残高	2,571	1,729	842

前年度末歳計外現金残高	559	582	△23
本年度歳計外現金増減額	20	△23	43
本年度末歳計外現金残高	579	559	20
本年度末現金預金残高	3,150	2,288	862

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

３．連結財務書類

（１）各財務書類の説明

①貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

室蘭市全体に第三セクター等の関連団体を加えた平成 29 年度末の連結資産合計は 272,867 百万円で、このうち公共施設や道路・公園等の公共インフラを含む「有形固定資産」は 248,506 百万円であり、資産全体の 91%を占めています。負債合計は 113,060 百万円で、このうち地方債等(1 年内償還予定地方債等を含む)は 85,774 百万円であり、負債全体の 76%を占めています。純資産は 159,808 百万円で、資産合計 272,867 百万円の 59%を占めています。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	261,056	固定負債	98,148
有形固定資産	248,506	地方債等	74,361
無形固定資産	392	長期未払金	1,328
投資その他の資産	12,158	退職手当引当金	5,274
投資及び出資金	241	損失補償等引当金	－
長期延滞債権	915	その他	17,186
長期貸付金	166	流動負債	14,912
基金	10,657	１年内償還予定地方債等	11,413
その他	258	未払金	2,193
徴収不能引当金	△78	未払費用	1
流動資産	11,801	前受金	22
現金預金	4,768	前受収益	6
未収金	2,543	賞与等引当金	632
短期貸付金	1	預り金	643
基金	253	その他	0
棚卸資産	3,885	負債合計	113,060
その他	381	【純資産の部】	
徴収不能引当金	△30	固定資産等形成分	261,311
繰延資産	10	余剰分（不足分）	△102,323
		他団体出資等分	821
		純資産合計	159,808
資産合計	272,867	負債及び純資産合計	272,867

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【貸借対照表の説明】

- ✓ 固定資産は「室蘭市全体」に比べ、約 60 億円増加しますが、主に、第三セクター等の有形固定資産（西いぶり広域連合約 33 億円、むろらん広域センタービル(株)約 15 億円等）などの加算によるものです。
- ✓ 流動資産は「室蘭市全体」に比べ、約 19 億円増加しますが、主に、各第三セクター等の現金預金・未収金約 19 億円などの加算によるものです。
- ✓ 負債は「室蘭市全体」に比べ、約 38 億円増加しますが、主に、各第三セクター等の地方債等残高約 13 億円、西いぶり広域連合の長期未払金約 12 億円などの加算によるものです。

②行政コスト計算書

室蘭市全体に第三セクター等の関連団体を加えた平成 29 年度の連結行政サービス提供等に係る経常的な費用として 82,905 百万円が発生し、このうち住民が使用料等や病院の診療報酬等の形で負担した額は 12,695 百万円、財産貸付収入等の収益が 2,983 百万円発生しました。また、災害復旧費や資産の売却等に伴う臨時損失は合計で 590 百万円発生し、資産の売却等の臨時利益が 281 百万円発生しました。

連結行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	82,905
業務費用	35,088
人件費	11,482
物件費等	21,443
うち、減価償却費	8,923
その他の業務費用	2,163
移転費用	47,817
補助金等	37,192
社会保障給付	10,578
他会計への繰出金	－
その他	47
経常収益	15,678
使用料及び手数料	12,695
その他	2,983
純経常行政コスト	△67,227
臨時損失	590
臨時利益	281
純行政コスト	△67,535

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【行政コスト計算書の説明】

- ✓ 業務費用は「室蘭市全体」に比べ、約 27 億円増加しますが、主に西いぶり広域連合約 10 億円のほか、北海道後期高齢者医療広域連合約 3 億円などの加算によるものです。
- ✓ 移転費用は「室蘭市全体」に比べ、約 130 億円増加しますが、主に北海道後期高齢者医療広域連合約 171 億円などの加算によるものです。
- ✓ 経常収益は「室蘭市全体」に比べ、約 14 億円増加しますが、主にむろらん広域センタービル(株)約 3 億円や室蘭開発(株)約 3 億円などの加算によるものです。

③純資産変動計算書

室蘭市全体に第三セクター等の関連団体を加えた連結純資産変動計算書において、平成 29 年度には、税収等を 42,729 百万円、国・道等からの補助金を 25,985 百万円獲得し、これを純行政コスト 67,535 百万円に充当しました。その結果、余剰分が 1,178 百万円発生しました。また、土地の無償取得や固定資産台帳の修正等により併せて 90 百万円の純資産が増加しました。結果として平成 29 年度には合計 1,341 百万円の純資産が増加し、平成 29 年度末の残高は 159,808 百万円となっています。

連結純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	158,467	262,128	△104,454	793
純行政コスト（△）	△67,535		△67,540	4
財源	68,713		68,689	24
税収等	42,729		42,724	5
国県等補助金	25,985		25,966	19
本年度差額	1,178		1,150	28
固定資産等の変動（内部変動）		省略	省略	
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	90			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△1			△1
その他	73			
本年度純資産変動額	1,341	△818	2,131	27
本年度末純資産残高	159,808	261,311	△102,323	821

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【純資産変動計算書の説明】

✓ 財源のうち税収等については、「室蘭市全体」に比べ、約 69 億円増加しますが、主に北海道後期高齢者医療広域連合約 69 億円の加算によるものです。また、国県等補助金については、「室蘭市全体」に比べ、約 77 億円増加しますが、主に北海道後期高齢者医療広域連合約 76 億円の加算によるものです。

※ 国が示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、固定資産等形成分と余剰分（不足分）の内訳については省略しています。

（２）前年度比較

①貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

【主な増減要因】

■ **資産　△435 百万円**

固定資産は 927 百万円の減となりますが、これは取り崩しによる基金 741 百万円の減が主な要因です。また、流動資産が 493 百万円の増となりましたが、これは現金預金が 824 百万円増える一方で、港湾会計の棚卸資産（完成土地）が 206 百万円の減となることが主な要因です。

■ **負債　△1,776 百万円**

固定負債は 1,669 百万円の減となりますが、これは西いぶり広域連合の一般廃棄物処理委託や電算処理システム購入等の長期未払金が 819 百万円の減となるほか、企業会計の繰延収益が 375 百万円の減となることが主な要因です。

■ **純資産　＋1,341 百万円**

資産の減よりも負債の減が多いことから、純資産は 1,341 百万円の増となりました。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額			科目	金額		
【資産の部】	H29	H28	増減額	【負債の部】	H29	H28	増減額
固定資産	261,056	261,984	△927	固定負債	98,148	99,817	△1,669
有形固定資産	248,506	248,362	144	地方債等	74,361	74,621	△260
無形固定資産	392	427	△35	長期未払金	1,328	2,395	△1,067
投資その他の資産	12,158	13,194	△1,036	退職手当引当金	5,274	5,166	107
投資及び出資金	241	274	△33	損失補償等引当金	－	－	－
長期延滞債権	915	939	△25	その他	17,186	17,635	△449
長期貸付金	166	173	△7	流動負債	14,912	15,018	△106
基金	10,657	11,398	△741	１年内償還予定地方債等	11,413	11,508	△94
その他	258	523	△265	未払金	2,193	2,236	△43
徴収不能引当金	△78	△113	35	未払費用	1	1	1
流動資産	11,801	11,308	493	前受金	22	23	△1
現金預金	4,768	3,944	824	前受収益	6	6	0
未収金	2,543	2,638	△95	賞与等引当金	632	618	15
短期貸付金	1	3	△2	預り金	643	627	16
基金	253	253	△0	その他	0	1	△0
棚卸資産	3,885	4,098	△213	負債合計	113,060	114,835	△1,776
その他	381	408	△26	【純資産の部】			
徴収不能引当金	△30	△35	5	固定資産等形成分	261,311	262,240	△929
繰延資産	10	11	△1	余剰分（不足分）	△102,323	△104,569	2,246
				他団体出資等分	821	797	24
				純資産合計	159,808	158,467	1,341
資産合計	272,867	273,303	△435	負債及び純資産合計	272,867	273,303	△435

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②行政コスト計算書

【主な増減要因】

■ **経常費用　△1,930 百万円**

業務費用が 974 百万円の減となりますが、これは公共施設解体費の減や病院会計の薬品費・診療材料費などの減により、物件費等が 684 百万円の減となることが主な要因です。また、移転費用は 957 百万円の減となりますが、これは国民健康保険特別会計の保険給付費の減等により、補助金等が 812 百万円の減となることが主な要因です。

■ **経常収益　△552 百万円**

病院会計の入院・外来収益が 449 百万円の減となることが主な要因です。

■ **臨時損失　△847 百万円**

資産除売却損 740 百万円の減や、災害復旧事業費 122 百万円の減が主な要因です。

■ **臨時利益　＋227 百万円**

北海道航空(株)の株券売却により、資産除売却益が 249 百万円の増となることが主な要因です。

連結行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	H29	H28	増減額
経常費用	82,905	84,835	△1,930
業務費用	35,088	36,061	△974
人件費	11,482	11,629	△148
物件費等	21,443	22,127	△684
うち、減価償却費	8,923	9,068	△145
その他の業務費用	2,163	2,306	△143
移転費用	47,817	48,774	△957
補助金等	37,192	38,004	△812
社会保障給付	10,578	10,660	△82
他会計への繰出金	－	－	－
その他	47	109	△62
経常収益	15,678	16,231	△552
使用料及び手数料	12,695	13,236	△541
その他	2,983	2,995	△12
純経常行政コスト	△67,227	△68,604	1,378
臨時損失	590	1,437	△847
臨時利益	281	54	227
純行政コスト	△67,535	△69,987	2,452

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③純資産変動計算書

【主な増減要因】

■ **本年度差額　＋1,911 百万円**

税収等 1,531 百万円の減や純行政コスト 2,452 百万円の減のほか、白蘭小学校や東町たいわ団地建設事業等の実施に伴い、国県等補助金が 991 百万円の増となることが主な要因です。

■ **無償所管替等　△512 百万円**

一般会計等が実態に合わせた土地価格の適正化を図るため、平成 28 年度に土地を再評価したことが主な要因です。

連結純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	H29				H28				増減額			
	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	158,467	262,128	△104,454	793	158,602	267,035	△109,200	767	△135	△4,907	4,746	27
純行政コスト（△）	△67,535		△67,540	4	△69,987		△69,916	△71	2,452		2,377	75
財源	68,713		68,689	24	69,254		69,157	97	△540		△467	△73
税収等	42,729		42,724	5	44,260		44,206	54	△1,531		△1,483	△49
国県等補助金	25,985		25,966	19	24,994		24,950	43	991		1,016	△25
本年度差額	1,178		1,150	28	△733		△760	27	1,911		1,909	2
固定資産等の変動（内部変動）												
有形固定資産等の増加												
有形固定資産等の減少												
貸付金・基金等の増加												
貸付金・基金等の減少												
資産評価差額	0	省　略			0	省　略			0	省　略		
無償所管換等	90				602				△512			
他団体出資等分の増加	0			0	0			0	0			0
他団体出資等分の減少	0			0	0			0	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△1			△1	4			4	△5			△5
その他	73				△7				80			
本年度純資産変動額	1,341	△818	2,131	27	△135	△4,795	4,630	30	1,475	3,977	△2,499	△3
本年度末純資産残高	159,808	261,311	△102,323	821	158,467	262,240	△104,569	797	1,341	△929	2,246	24

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

４．財務書類からわかること　～財務書類の分析～

室蘭市の財務書類をよりよく理解するため、以下のような分析を行いました。なお、各市平均は道内 35 市のうち、財務書類を公表済み（令和元年 5 月末時点）の自治体の平均を表示しています。

※「一般会計等」は 19 市平均、「全体」は 19 市平均、「連結」は 15 市平均

＜分析の視点＞

分析の視点	住民等のニーズ	利用した指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいか	➢ 市民１人当たり資産額 ➢ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	➢ 純資産比率 ➢ 社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性	財政に持続可能性があるか	➢ 市民１人当たり負債額 ➢ 実質純資産比率 ➢ 負債比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	➢ 市民１人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	➢ 行政コスト対税収比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	➢ 受益者負担割合

＜分析結果＞

①市民１人当たりの状況【資産形成度、持続可能性、効率性】

＜人口1人当たりデータ＞

一般会計等	室蘭市			各市平均
	H29	H28	増減	
人口	84,991人	86,394人	△1,403人	
資産	2,319千円/人	2,280千円/人	39千円/人	2,347千円/人
負債	663千円/人	648千円/人	15千円/人	964千円/人
純資産	1,657千円/人	1,632千円/人	25千円/人	1,375千円/人
純行政コスト	421千円/人	436千円/人	△15千円/人	477千円/人
純経常行政コスト	412千円/人	414千円/人	△2千円/人	471千円/人
人件費	63千円/人	63千円/人	0千円/人	86千円/人
物件費	135千円/人	139千円/人	△3千円/人	165千円/人
移転費用	236千円/人	237千円/人	△1千円/人	241千円/人

全体	室蘭市			各市平均
	H29	H28	増減	
人口	84,991人	86,394人	△1,403人	
資産	3,117千円/人	3,066千円/人	51千円/人	3,240千円/人
負債	1,285千円/人	1,274千円/人	11千円/人	1,606千円/人
純資産	1,832千円/人	1,791千円/人	40千円/人	1,634千円/人
純行政コスト	627千円/人	641千円/人	△14千円/人	725千円/人
純経常行政コスト	623千円/人	625千円/人	△2千円/人	685千円/人
人件費	131千円/人	131千円/人	0千円/人	161千円/人
物件費	229千円/人	233千円/人	△4千円/人	282千円/人
移転費用	409千円/人	409千円/人	1千円/人	408千円/人

連結	室蘭市			各市平均
	H29	H28	増減	
人口	84,991人	86,394人	△1,403人	
資産	3,211千円/人	3,163千円/人	47千円/人	3,138千円/人
負債	1,330千円/人	1,329千円/人	1千円/人	1,627千円/人
純資産	1,880千円/人	1,834千円/人	46千円/人	1,512千円/人
純行政コスト	795千円/人	810千円/人	△15千円/人	801千円/人
純経常行政コスト	791千円/人	794千円/人	△3千円/人	794千円/人
人件費	135千円/人	135千円/人	0千円/人	177千円/人
物件費	252千円/人	256千円/人	△4千円/人	276千円/人
移転費用	563千円/人	565千円/人	△2千円/人	496千円/人

②純資産比率【世代間公平性】

＜算定式＞
純資産比率＝純資産÷資産

資産のうち、償還義務のない純資産の割合を示しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

		一般会計等	全体	連結
室蘭市	H29	71.4%	58.8%	58.6%
	H28	71.6%	58.4%	58.0%
各市平均		59.5%	49.8%	48.3%

③実質純資産比率【持続可能性】

＜算定式＞
実質純資産比率＝（純資産－インフラ資産）÷（資産－インフラ資産）

道路や河川および公園のような一般的な経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと仮定した場合の純資産比率であり、民間企業の自己資本比率に類似する指標です。この比率がマイナスになると、負債の担保となる資産が実質的に存在しないことを表しています。

		一般会計等	全体	連結
室蘭市	H29	48.8%	19.3%	21.1%
	H28	48.3%	17.3%	18.8%
各市平均		30.3%	△4.1%	△5.6%

④負債比率【持続可能性】

＜算定式＞
負債比率＝負債÷純資産

純資産に対する負債の比率を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

		一般会計等	全体	連結
室蘭市	H29	40.0%	70.2%	70.7%
	H28	39.7%	71.1%	72.5%
各市平均		74.7%	108.3%	114.9%

⑤社会資本形成の世代間負担比率【世代間公平性】

＜算定式＞
社会資本形成の世代間負担比率＝地方債合計残高÷有形固定資産

有形固定資産を地方債等の借入によってどれくらい調達したかを示す指標です。この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。

		一般会計等	全体	連結
室蘭市	H29	28.3%	34.8%	34.5%
	H28	28.1%	34.9%	34.7%
各市平均		40.1%	43.3%	44.4%

⑥有形固定資産減価償却率【資産形成度】

＜算定式＞
有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷取得価額

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。この指標により、有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

		一般会計等	全体	連結
室蘭市	H29	60.0%	58.7%	59.0%
	H28	59.7%	58.3%	58.4%
各市平均		60.8%	56.1%	55.7%

⑦行政コスト対税収等比率【弾力性】

＜算定式＞
行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷税収等

税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕はなく、100%を超えると、過去から蓄積した資産を取り崩している可能性があります。

		一般会計等	全体	連結
室蘭市	H29	151.1%	148.9%	158.1%
	H28	157.7%	153.2%	158.1%
各市平均		142.8%	143.3%	148.2%

⑧受益者負担比率【自律性】

＜算定式＞
受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較した財務指標が受益者負担比率です。この財務指標により、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

		一般会計等	全体	連結
室蘭市	H29	6.2%	21.2%	18.9%
	H28	6.6%	21.4%	19.1%
各市平均		5.9%	17.1%	17.6%

以上